

重要取組シート

産業振興局 産業戦略部
イノベーション投資促進室

取組項目		企業投資の促進
現状・課題		【現状】 ○本市における雇用機会・事業機会の拡大や税源涵養を図り、本市産業の持続的発展及び市民生活の向上に寄与するため、これまで企業投資促進につながる各種施策を展開している。 【イノベーション投資促進条例等（旧条例を含む）の実績（平成17年度～令和4年度）】 ・認定件数:141件、認定投資見込額:約1兆2467億円、雇用見込数:約12,600人 ○国際競争の激化や事業の集約・再編等の動きの加速、国際情勢等によるサプライチェーン等への影響や脱炭素社会に向けた急速な世界的潮流など、本市産業を取り巻く情勢は大きく変化している。また、本格的な人口減少社会への突入により、都市間競争が激化している。 【課題】 ○競争力強化や付加価値の高い産業構造への転換を図るため、時代の変化に対応した成長産業分野や研究所に関する投資など、イノベーションにつながる投資促進が必要。 ○脱炭素の取組が産業の持続的成長につながる「環境と経済の好循環」をめざすため、脱炭素社会の実現に貢献する企業投資の促進が必要。 ○都市拠点強化し都市魅力を高めるため、都市拠点において本社機能や研究開発機能など企業の中核機能を有する拠点や事業所の集積促進が必要。 ○企業投資を促進するため、産業用地の維持及び創出が必要。
	取組の内容	○「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく企業誘致や投資促進を基軸に、成長産業分野や研究開発機能に関する投資、脱炭素社会の実現に貢献する革新的技術等の投資、都市拠点を強化する投資の促進などに向けた施策を実施する。 ・「堺市イノベーション投資促進条例」の利用促進 ・「グリーンイノベーション投資促進補助金」の利用促進 ・「企業成長促進補助金（本社機能・研究施設・成長産業）」の利用促進 ○大阪府や近隣市と連携し、臨海部のコンビナートにおけるカーボンニュートラル実現に向けた取組を推進する。 ○各種団体、金融機関、不動産仲介事業者、東京事務所をはじめとした庁内関連部局等との連携を深化させ、潜在する投資ニーズの掘り起こしや、産業用地確保等の取組支援による企業立地の円滑化に取り組む。 ・「市街化調整区域での提案基準制度」の運用 ・国家戦略特区に基づく工場緑地規制緩和制度の運用
スケジュール	前期 （～7月）	□民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施（随時）
	中期 （～11月）	□民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施（随時）
	後期 （～3月）	□民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施（随時）

	次年度以降	□効果検証を踏まえた事業展開		
進捗の状況	前期 (～7月)	□民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施(随時)		
	中期 (～11月)	□民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施(随時) □堺市イノベーション投資促進条例に基づく企業立地計画を認定(10月) (認定投資額 約235億円)		
	後期 (～3月)	□民間企業や庁内関連部局と連携しつつ企業投資促進施策を総合的に実施(随時) □堺市イノベーション投資促進条例に基づく企業立地計画を認定(2月) (認定投資額 約306億円)		
2025 堺市基本計画	該当する 施策	4-(6) 民間投資の戦略的な誘導		
	寄与する KPI	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額 [現状値: 約227億円(2010～2019年度の年間平均)]		目標値(2025年度) 1000億円(2021～2025年度の累計)
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	
	寄与する KPI	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額 [現状値: 約227億円(2010～2019年度の年間平均)]		目標値(2025年度) 1000億円(2021～2025年度の累計)